Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」

2024 年 5 月 22 日

各　位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
いちごオフィスリート投資法人
代表者名　執行役員　千葉　恵介
（コード番号 8975）www.ichigo-office.co.jp
資産運用会社名
いちご投資顧問株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員　岩井　裕志
問合せ先　副社長執行役員オフィスリート本部長
加茂　勇次
（電話番号　03-4485-5231）

いちごグループによる温室効果ガス排出削減目標「Science Based Targets」認定のお知らせ

いちごオフィスリート投資法人（以下、「本投資法人」という。）は、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題とし、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを積極的に推進しております。

本投資法人のスポンサーであるいちご株式会社（以下、「いちご」という。）は、パリ協定が求める水準と整合した企業が定める温室効果ガス排出削減目標である「Science Based Targets」（以下、「SBT」という。）を設定し、SBT イニシアティブより認定を受けました。いちごは気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ 1.5℃未満に抑える「1.5℃目標」として認定を受けており、「1.5℃目標」は「2℃を十分に下回る水準（WB2℃）」目標を上回るものです。

この目標設定は、いちごと本投資法人、そしていちごホテルリート投資法人（3463）およびいちごグリーンインフラ投資法人（9282）による温室効果ガスの排出も含めた目標設定としております。

1. 認定を受けた温室効果ガス排出削減目標

対象項目		目標	達成年限
スコープ 1	事業者自らによる直接排出	70%削減 （2022 年基準）	2030 年
スコープ 2	他社から供給された電気、熱、蒸気使用に伴う間接排出		
スコープ 3	スコープ 1、2 以外の間接排出 （事業活動に関連する他社の排出）	25%削減 （2022 年基準）	

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C

2. SBT の概要

SBT は、パリ協定が求める水準（※）と整合した 5～15 年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標です。運営機関は、CDP（企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する国際的な非営利団体）、UNGC（国連グローバルコンパクト）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）により 2015 年に設立され、現在、世界で約 4,700 社の企業が 1.5℃目標で SBT 認定を取得しております。

（※）世界の気温上昇を産業革命前よりスコープ 1､2 では、1.5℃以内に抑え、
スコープ 3 では 2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃）に抑える

3. いちごの取り組み

本投資法人およびいちごは、人類、社会そして地球の一員として「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としております。あらゆる事業活動を社会貢献と捉えて事業を推進しており、世界的な課題かつ企業の社会的責任であるサステナブルな社会の実現に向け、「サステナブルインフラ企業」として大きな成長を目指しております。

いちごグループは、現存不動産を活かし「100 年不動産」の実現を目指す、省資源・高効率な「心築（しんちく）」事業や、クリーンエネルギー事業による再生可能エネルギーの創出と温室効果ガスの削減等、本業による環境負荷低減を推進しております。加えて、社会をより良い状態で次世代へ継承するための一員として、長期 VISION「いちご 2030」において、環境課題解決における経営目標（KPI）を設定しております。この KPI では、クリーンエネルギーの創出により削減する CO2 量が、いちごおよび本投資法人を含めた 3 投資法人が消費する CO2 量（Scope1・Scope2）を上回るクライメート・ポジティブの維持、事業活動で消費する電力を 2025 年までに 100%再生可能エネルギーとする「RE100」の取り組みなど、地球温暖化等が深刻化しているなか、環境課題解決に向けた目標を設定しており、役職員一同が一丸となって取り組んでおります。

詳細はいちごによるリリース「長期 VISION『いちご 2030』経営目標（KPI）の刷新のお知らせ」をご覧ください。
www.ichigo.gr.jp/news/p_news_file/file/Ichigo_20240415_Updated_Ichigo2030_KPIs_JPN.pdf

以　上